

千代田区関係主体の環境意識・行動調査と主体間連携についての研究及び提言：地域社会における企業の環境・CSR活動を考える(平成16年度千代田学事業 報告書)

KASHIWAGI, Yuto / 石神, 隆 / 堀内, 行蔵 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 長野, 浩子 / 水上, 真理子 / 小林, 朋生 / 関根, 枝美 / 足立, 乃梨子 / 柏木, 勇人 / 太田, 彩方 / 南, ひかり / 伊東, 一夫 / ISHIGAMI, Takashi / HORIUCHI, Kozo / TANAKA, Mitsuru / YAMADA, Motonori / NAGANO, Hiroko / MIZUKAMI, Mariko / SEKINE, Emi / KOBAYASHI, Tomoki / ADACHI, Noriko / OTA, Ayaka / MINAMI, Hikari / ITO, kazuo

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

49

(発行年 / Year)

2005-03

第七章 おわりにかえて（調査研究の結果のまとめと今後の課題）

近年、企業社会においては CSR（企業の社会的貢献）活動に関する意識が高まり、企業自らの事業特性や人的資源等を活かした地域への社会貢献の実践が期待されている。特に、千代田区は、首都・東京の中心地としてわが国を代表する大企業の本社や官公庁が立地し、他の区や市にはみられない特異な都市ということが出来る。本調査は、こうした千代田区の特性を考慮した上で、「地域社会における企業の環境・CSR 活動のあり方」をテーマに、区内の大手企業を対象として環境・CSR に係る意識と行動の実態を把握し、地域における企業と行政、住民等との連携・協働に向けた課題の抽出を試みたものである。

調査は、大きく 3 つの課題より構成されている。第一に、区内に本社を置く上場企業約 300 社について環境・CSR 活動の実態を把握するためのアンケート調査の実施、第二に、これらの約 300 社のうち環境報告書や環境社会報告書等を発行している約 60 社の環境報告書等について環境・CSR の視点からみた内容分析と考察、第三に、企業と行政の担当者、大学による地域特性を踏まえた環境・CSR 活動に関するシンポジウムの開催である。

こうした調査を通じて、大手企業の環境・CSR 活動に関して次のような課題が明らかになった。すなわち、第一に、社会的には様々な局面で CSR 活動の重要性が広く取り上げられ、注目されているものの、その実態を分析すると、活動の実践としては未だ低い水準に止まっている現状がある。本社機能が集積する千代田区において約 300 社の上場企業の取り組みをみると、利害関係者や地域社会への情報発信とコミュニケーションの手段である環境報告書等の発行はわずか 20% (60 社) に止まり、また約 300 社に対する今回のアンケート調査の回答率が 25% (回答 74 社) という数値データに、その根拠をあげることができる。さらに、アンケートに回答した 74 社においても、データ集計と報告書の記述の際における会社名の明記の是非については 5 割の 37 社が匿名を希望し、明記してよいとする企業が 37 社に止まっている。こうした調査結果は、CSR 活動の基本は情報公開であるという考え方に照らすと、理念として掲げる CSR 活動と実際の企業対応という点で、大きな格差が存在することに留意が必要であろう。

第二に、具体的な環境・CSR 活動の現状をみると、比較的多数の企業で広く実施されている事例が「ゴミの発生抑制」や「リサイクル・分別」であり、「省エネルギー・新エネルギー」や「グリーン購入」、「節水」がこれに続いている。特徴的なことは、これらのテーマは、いずれも社内や施設内での取り組み可能な項目であり、外部の関係主体（住民、環境団体、行政等）との連携のもとで実施される「環境 NGO・環境 NPO への支援」や「行政との連携」などの協働の取り組みは、ごく少数に止まっている点である。

その一方で、今後取り組みたいとするテーマについて、現状との対比をみると、「地域環境活動への参加」や「行政との連携」については、現状より今後の取り組みの希望が増える結果となっている。その反面「ゴミの発生抑制」や「リサイクル・分別」、「省エネルギー・新エネルギー」、「グリーン購入」などの項目は、現状の取り組みでは高い数値を示していたが、今後の取り組みを希望する割合は、現状の数値の半分から 1/3 に急減する結果となっていた。

これを総括すると、区内企業の環境・CSR の取り組みは、現状では社内や施設内におけるエ

第七章 おわりにかえて（調査研究の結果のまとめと今後の課題）

コオフィス活動が中心であるが、今後の方向としては、地域社会や行政との連携・協働に比重を移し、地域活動の志向性を高めていることは、新しい企業の CSR 活動のあり方を考える上で有力な示唆を与えるものである。

第三に、こうした企業による地域活動への参加や行政との連携に関して、調査結果からは、少数ではあるが、具体的な活動がいくつか読み取れる点に注目する必要がある。例えば、地域環境活動への参加として「地域美化・クリーン活動への参加」がもっとも多く、続いて「町内会等の環境行事への参加」、「緑化活動への参加」が続き、「小中学校への環境教育支援」も4社から希望が寄せられている。また、千代田区との連携に関してみると、「地域美化・クリーン活動への参加」がもっとも多く、「環境情報の積極的共有」が続き、「環境教育全般への支援」については6社が回答している。いずれの調査項目でも、地域美化・クリーン活動がもっとも多いのは、地域環境の美化のためのゴミポイ捨て・歩行喫煙の禁止を制度化した千代田区生活環境条例の施行によるところが大きく、生活環境条例の施行に際して、企業側からも行政や地域と連携・協力してこれを徹底しようとするものと理解できる。

いずれにしても、こうした企業の志向性も考慮しながら、地域美化・クリーン活動をはじめ、町内会・自治会の行事との協力、学校への環境教育支援などについて、千代田区は、企業と地域社会との協働に関して具体的な行動指針と枠組み（フレームワーク）を作成し、活力ある企業の行動を活用できる社会的基盤を整備することが期待される。

本調査を通じて、区内の大手企業における環境 CSR 活動に関して、取り組みの現状と今後企業側が希望する地域・行政との連携に関する課題について、明らかにすることができた。これらの調査結果を踏まえながら、今後の調査研究のテーマとしては、企業と地域社会、行政との具体的な連携の仕組みづくりの検討、町内会等の行事参加や学校の環境教育支援など協働テーマの実施に関する諸条件と課題の抽出など、地域特性と企業集積を活かした具体的なシステムづくりに向けてさらに掘り下げた調査検討が必要である。

本調査は、千代田区関係各課の皆さま、多くの区内企業のご協力の下に実施されました。とくに、お忙しい中アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただきました企業の所管課の担当者の皆さまには厚くお礼申し上げます。

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト
主任研究員 田中 充（法政大学社会学部教授）